

平成28年度

那須塩原市一般会計  
及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見書

那須塩原市監査委員

那塩監査第16号

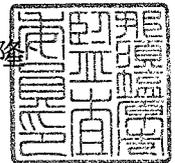
平成29年8月21日

那須塩原市長 君島 寛様

那須塩原市監査委員 大場 浩



那須塩原市監査委員 中村 芳隆



平成28年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成28年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について、決算書及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果に基づき次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	
1	総括的意見	2
	(1) 各会計の決算の概要	
	ア 決算状況	9
	イ 決算総額前年度比較表	10
	ウ 財政状況	10
2	各会計の決算の結果	11
	(1) 一般会計	
	ア 総括	11
	イ 歳入	12
	ウ 歳出	23
	(2) 特別会計	
	ア 国民健康保険特別会計	32
	イ 後期高齢者医療特別会計	33
	ウ 介護保険特別会計	34
	エ 下水道事業特別会計	35
	オ 農業集落排水事業特別会計	36
	カ 温泉事業特別会計	37
	キ 墓地事業特別会計	38
3	財産に関する調書	39
4	基金の運用状況	41

平成28年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度那須塩原市歳入歳出決算

一般会計

特別会計 国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

下水道事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

温泉事業特別会計

墓地事業特別会計

財産に関する調書

基金運用状況調書

2 審査の期間

平成29年7月20日から8月21日まで

3 審査の方法

平成28年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、計数の確認と併せて予算執行は適正かつ効果的か、財政運営及び資金収支は健全かつ効率的か、及び事務の合理化、経費節減に努力しているか等について審査を実施した。また、既の実施した例月現金出納検査及び定例監査等の状況をも参考にして審査を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各基金の運用状況報告書等については、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び財政運営は一部に留意又は改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

### 1 総括的意見

我が国の経済は、1990年初めのバブル崩壊を受け、経済成長の低迷と長引くデフレによる不況にあった中、2008年のリーマンショックを発端とするアメリカ経済の減速が引き金となった世界同時不況、2010年の欧州の金融不安、更には2011年の東日本大震災が景気の悪化を加速させ、「失われた20年」と呼ばれる長い停滞の期間を経験した。

その間、原油価格の高騰、歴史的な円高、株安、失業率の急増など数々の経済的な困難に直面してきたが、そのような状況を受け、現政権は、長引くデフレからの脱却と日本経済再生のための「三本の矢」、すなわち、「大胆な金融政策」、「機動的な財政出動」、「民間投資を喚起する成長戦略」による新たな経済政策を打ち出し、その結果、平成28年度には企業収益や雇用環境に改善の動きが見られ、GDPも過去最高を更新するなど、経済の好循環が着実に回り始めているとされている。

しかしながら、日本経済の本格的な復活の流れに乗れるか否かは、今後の政策の成否のみならず、為替相場や不安定な海外経済・政治の動向などの外的要因にも左右されることから、引き続き注視していくことが必要である。

一方、個人消費においては、失業率が20年ぶりの低水準、3年連続での賃金上昇という、雇用環境の好転、賃金の上昇基調などの好条件が後押しして持ち直しているが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れや、人口減少と超高齢化時代の到来など、先行きの不安を拭いきれない状況にある。

そのような中、平成26年5月に日本創成会議が「ストップ少子化・地方元気戦略」と題したレポートを発表し、我が国が直面している人口減少と地方から大都市への人口流出の現状を踏まえ「2040年には全国市区町村の半数が消滅するおそれがある」との将来予測を行うなど、地方自治体の存続に係る極めて重大な問題を提起されるに至った。

本市では、平成26年3月に県内他市町に先駆けて「定住促進計画」を策定し、「人々から選

ばれるまちづくり」、「人口の減らないまちづくり」を核とした持続可能な社会の構築を目指すとともに、平成27年3月には、国の方針を踏まえてこれを改訂し、「那須塩原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付け各種施策を推進しているところである。

このような内外情勢を受け、平成28年度における本市の予算は、子育て環境の充実、雇用の創出、特色ある教育の推進、快適な生活への支援、交流の場の提供など、これまでの4年間で展開してきた定住促進に向けた重点施策を更に深化させるとともに、個性豊かな地域資源や優位性を活かした独自の施策、他団体との差別化に向けたチャレンジを行うことを重点とした執行がなされた。

また、生産年齢人口の減少等による税収の落ち込み、高齢化の進展による社会保障費の増大などにより、将来的に厳しい財政運営が予測される中、市債発行を可能な限り抑制するなど持続可能な財政運営の維持に配慮しながら、都市間競争に勝ち残るためこれまで蓄積した財源を活用した事業展開を「未来への投資」と位置付けた予算執行がなされたところである。

平成28年度における本市の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入75,076,949,942円、歳出71,251,464,587円で、これを平成27年度と比較すると、歳入は2,229,579,313円、2.9%の減、歳出は2,214,819,368円、3.0%の減となっている。歳入歳出差引額は3,825,485,355円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源131,386,000円を差し引いた実質収支額は3,694,099,355円である。

一般会計における決算は、歳入決算額47,330,269,525円、歳出決算額45,057,548,408円、歳入歳出差引額2,272,721,117円となり、翌年度へ繰り越すべき財源131,386,000円を差し引いた実質収支は2,141,335,117円の黒字決算となっている。

歳入決算額を平成27年度と比較すると、2,568,371,406円、5.1%の減となっている。これは、小学校耐震改修事業債の皆減等により合併特例債が920,300,000円、緊急防災・減災事業債が444,500,000円減少したほか、安心子ども特別対策事業費補助金の皆減による児童福祉費補助金（県補助金）536,350,960円、学校施設環境改善交付金の減による教育総務費負担金（国庫負担金）347,528,000円、前年度繰越金の減による繰越金324,908,655円、普通交付税及び特別交付税の減による地方交付税273,583,000円、放射線量低減対策特別緊急事業費補助金の減による保健衛生費補助金（国庫補助金）272,872,454円、地方消費税交付金223,568,000円などが減少したことによるものである。

一方、歳出決算額については、平成27年度と比較して2,441,268,023円、5.1%の減とな

っている。これは、小学校耐震改修事業が 1,256,087,898 円減少したほか、認可保育園等建設事業 722,083,000 円、保健衛生事務推進費 601,650,221 円、新庁舎整備基金管理費 599,684,741 円、放射能対策事業 368,004,646 円、中学校耐震改修事業 344,012,400 円、行財政改革推進費 210,925,066 円などが減少したことによるものである。

また、平成 28 年度の本市の特別会計は、平成 27 年度と同じく 7 会計である。特別会計の合計決算額は、歳入 27,746,680,417 円、歳出 26,193,916,179 円で、歳入歳出差引額は 1,552,764,238 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額は差引額と同額の 1,552,764,238 円で、全ての会計において黒字決算となっている。

特別会計の歳入決算額を平成 27 年度のものと比較すると 338,792,093 円、1.2%増加している。これは主に、国民健康保険特別会計で高額医療費共同事業交付金等の増加、介護保険特別会計で介護給付費負担金、繰越金等の増加、下水道事業特別会計で公共下水道事業債等の増加によるものである。

一方、特別会計の歳出決算額については、平成 27 年度と比較して 226,448,655 円、0.9%増加している。これは主に、国民健康保険特別会計で高額医療費共同事業医療費拠出金等の増加、介護保険特別会計で地域密着型介護サービス給付費、介護保険財政調整基金積立金等の増加、下水道事業特別会計で水処理センター施設整備費等の増加によるものである。

平成 28 年度における市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の収入状況についてみると、合計収入額は 24,522,945,713 円（収納率 88.21%）で、平成 27 年度収入額 24,222,005,526 円（収納率 86.97%）と比較すると 300,940,187 円の増収となっている。

収納率については、市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料のすべてにおいて上昇しており、全体の収納率は平成 27 年度と比較して 1.24 ポイント上昇した。全体の収納率が平成 22 年度以降年々上昇している結果を見ると、地道に取り組んできた収納対策の成果が着実に表れてきているものと評価できる。

収入未済額は、介護保険料で増加しているものの、市税、国民健康保険税及び後期高齢者医療保険料では減少しており、全体の収入未済額 2,977,838,099 円は、平成 27 年度から 200,738,063 円圧縮された。

しかしながら、国民健康保険税の滞納繰越分 953,715,151 円、固定資産税の滞納繰越分 859,379,364 円など、特に滞納繰越分においては依然として多額の収入未済額が計上されている状況にある。滞納繰越分全体の収納率は 17.56%となっており、平成 27 年度と比較して

0.57 ポイント上昇したものの、低率にとどまっている。市税等の収納率は普通交付税の算定にも大きく影響することから、引き続き滞納繰越額の圧縮に重点を置いた収納率の向上に全力で努められたい。

次に、一般会計及び特別会計における市税等を除く収入未済額についてみると、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入、事業収入の収入未済額は 162,232,970 円で、平成 27 年度と比較すると 6,485,718 円、3.8%減少している。しかしながら、生活保護費返還金の収入未済額については平成 27 年度と比較して 4,421,086 円、5.8%増加しており、年々累積する憂慮すべき事態であり、これまで以上の収納対策の強化が急務となっている。今後においても債務者の納付資力を的確に見極めたいとあわせて、個々の状況に応じたきめ細やかな対応を粘り強く行うことにより収入未済額の削減に努められたい。

ところで、各種歳入金の適正な収納を行うことは地方自治体の重要な責務のひとつであるが、これを遂行するために、平成 27 年 1 月に全庁統一的に適正な債権管理を行うことを目的とした「那須塩原市債権管理マニュアル」の策定により、市が保有するあらゆる債権についての管理手続が定められたところである。しかしながら、監査委員から折に触れ要望をしてきた、各費目における具体的な徴収等の手続を定めた個別マニュアルの策定は未だ十分とはいえず、「那須塩原市債権管理マニュアル」が十分に活用されていない状況も見られた。

市税等と同様に、各種歳入金を適正に収納することは、市民負担の公平性を確保するために必要不可欠なことであり、通常業務において必ずしも徴収が専門でない職場であっても、歳入金の収納は重要な職務に変わりはない。今後は早急に各債権における個別具体的な徴収マニュアルを整備し、所属職員の共通理解のもと、当該マニュアルを有効に活用しながら収入未済額の削減に努力されたい。

また、一般会計及び特別会計全体の不納欠損額は 305,583,105 円で、平成 27 年度と比較すると 145,392,579 円、32.2%減少している。この主な理由は、市税における不能欠損額が 139,127,308 円減少したことによるものである。

徴収の見込みがない債権を不納欠損処分することは、地方自治法等によって規定された自治体の財政運営上の必要な手続であるが、不納欠損に至るまでの過程において十分な対応を尽くし、真にやむを得ないものを適正な手続で処分するなど、その運用は厳格に行うべきものであることはいままでもない。自治体の債権には様々な性格があり、市税や保育料のような公法上の債権ばかりでなく、学校給食費や市営住宅使用料のような私法上の債権も多数

あるため、それぞれの性格に応じた徴収や不納欠損の手法を十分に研究することにより、市民に説明のできるような債権管理体制や統一された処理基準を早急に整備されるよう求める。

次に、平成28年度末において那須塩原市が設置する基金は、財政調整基金など22基金であり、基金全体の年度末現在高は18,070,833,721円で、平成28年度中に615,785,921円の増加となった。財政調整基金及び減債基金については、預金利子の繰入れにより、両基金の残高合計は平成27年度と比較して2,983,473円増の7,456,098,189円となっている。将来の財政環境の変化の中でも市がなすべき役割を積極的に果たしていけるよう、引き続き両基金の適正な管理を行い財政力の確保に努力されたい。

新庁舎整備基金については、300,000,000円の新規積立及び預金利子の繰入れにより平成27年度と比較して301,196,855円増の2,872,442,307円、公共施設等有効活用基金については、300,000,000円の新規積立及び預金利子の繰入れにより平成27年度と比較して300,383,983円増の1,130,396,540円、介護保険財政調整基金については、188,128,000円の新規積立及び預金利子の繰入れにより平成27年度と比較して188,285,413円増の519,200,970円、ふるさと基金については、ふるさと寄附金等の繰入れにより平成27年度と比較して127,916,031円増の282,506,186円などとなっている。一方、子ども未来基金については、預金利子の繰入れがあったが、平成28年度中に220,640,360円の取崩しを行ったことにより平成27年度と比較して220,323,454円減の313,308,165円、国民健康保険財政調整基金については、預金利子の繰入れがあったが、平成28年度中に110,286,000円の取崩しを行ったことにより平成27年度と比較して109,172,641円減の1,522,053,550円などとなっている。

いずれの基金においても、それぞれ条例で定められた設置目的に沿って適正に運用され、残高の管理も適切に実施されているものと認められた。

財政指標についてみると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数の過去3年間の平均値は0.816で、前年度の指数から0.010ポイント下降した。これは、平成28年度は地域振興費の増加等により基準財政需要額が増加し、単年度の財政力指数が平成25年度の単年度指数を下回ったことによるものである。財政運営の健全性を示す実質収支比率は7.3%で、平成27年度より0.3ポイント下降した。一般的に望ましいとされる水準は、おおむね3~5%とされていることから、適正な財政運営が望まれる。また、公債費の一般財源に占める割合を示す公債費比率は4.8%で、平成27年度より0.2ポイント改善した。また、財政構造の健

全性を示す公債費負担比率は15.4%で、平成27年度より0.4ポイント上昇した。

一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は96.7%で、平成27年度より2.0ポイント上昇した。一般的に望ましいとされる水準である70~80%を大きく上回る状況にあり、依然として財政構造の弾力性が硬直化している。これは、平成28年度は経常一般財源総額が前年度と同程度となったものの、繰出金や公債費の増加などにより経常経費充当一般財源が増加したことによるものである。財政構造上、市税などの一般財源の大部分が義務的経費などの経常経費に充当されていることを示しているが、今後加速度的に進展することが予測される少子高齢化社会における社会保障費の急増、また、人口減少社会の到来による税収の減少など、本市を取り巻く状況に大きな変化が見込まれる中、より一層健全な財政運営を堅持し、変革の時代に柔軟に対応できる行政運営の維持に向けて更なる努力をお願いしたい。

平成29年7月内閣府発表の月例経済報告では「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」とした上で「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。」とする一方、「海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」という見方もあり、急速な日本経済の回復については実現が厳しく、地方への景気回復の波及効果が十分でない中、本市財政を取り巻く環境についても当面、大きな好転を期待することは難しい状況にある。

このような中、政府においては、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくため、本年6月9日に「経済財政運営と改革の基本方針2017」や「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」を相次いで閣議決定した。本市においても、国の基本方針を踏まえ、地域経済を活性化させて定住促進計画を強力に推進するため、各種施策を支え得る財政基盤を確保し、短期・中長期両面から市政がなすべき役割を確実に果たすことによって、市民生活に安心をもたらし、希望を指し示すことが肝要である。

今後の行財政運営に当たっては、歳入に関しては、組織の共通理解のもと、課税客体の的確な把握と適正な審査の実施を常に心がけ、納税者に対する丁寧かつ十分な説明により理解を得る努力をするとともに、税の公平性確保の面からも市税、国民健康保険税等の収入未済額の解消に向けて効果的な滞納処分を実施し、特に悪質な滞納者に対しては市として毅然とした態度をもって臨むなど一層の収納対策の強化を図られたい。また、各種使用料及び手数料

料等においては、適正な時期に調定を計上し、収納漏れ等の発生防止に細心の注意を払われたい。一方、歳出に関しては、既に、外部委託の推進、指定管理者制度の活用、補助金の整理・合理化、職員定数の見直し、組織機構の合理化など各種改革に取り組んでいるところであるが、今後も公金の取扱いを厳しく管理するため、契約事務等の適正化や補助金執行の審査・チェックの基準となる補助金交付要綱の整備などを積極的に進められたい。

本市においては、平成29年度を初年度とする第2次那須塩原市総合計画をはじめ、様々な個別計画が策定された。今後これらの計画を着実に実行し、市民福祉のより一層の向上に努められることを望むものである。

## (1) 各会計の決算の概要

## ア 決算状況

(単位:円)

会計名	区分	予算現額	決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	歳入	50,486,409,000	47,330,269,525		
	歳出	50,486,409,000	45,057,548,408		
	差引額		2,272,721,117	131,386,000	2,141,335,117
国民健康保険 特別会計	歳入	16,107,473,000	15,767,557,769		
	歳出	16,107,473,000	14,920,290,995		
	差引額		847,266,774		847,266,774
後期高齢者医療 特別会計	歳入	986,422,000	982,308,358		
	歳出	986,422,000	960,419,150		
	差引額		21,889,208		21,889,208
介護保険 特別会計	歳入	8,222,776,000	7,799,544,458		
	歳出	8,222,776,000	7,198,283,327		
	差引額		601,261,131		601,261,131
特別会計 下水道事業 特別会計	歳入	3,073,519,000	3,003,021,120		
	歳出	3,073,519,000	2,958,282,727		
	差引額		44,738,393		44,738,393
農業集落排水 事業特別会計	歳入	114,217,000	115,818,231		
	歳出	114,217,000	99,942,234		
	差引額		15,875,997		15,875,997
温泉事業 特別会計	歳入	73,600,000	71,747,443		
	歳出	73,600,000	52,881,467		
	差引額		18,865,976		18,865,976
墓地事業 特別会計	歳入	5,294,000	6,683,038		
	歳出	5,294,000	3,816,279		
	差引額		2,866,759		2,866,759
特別会計計	歳入	28,583,301,000	27,746,680,417		
	歳出	28,583,301,000	26,193,916,179		
	差引額		1,552,764,238		1,552,764,238
合計	歳入	79,069,710,000	75,076,949,942		
	歳出	79,069,710,000	71,251,464,587		
	差引額		3,825,485,355	131,386,000	3,694,099,355

イ 決算総額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	比 率
歳入	一般会計	47,330,269,525	49,898,640,931	△ 2,568,371,406	△ 5.1
	特別会計	27,746,680,417	27,407,888,324	338,792,093	1.2
	計	75,076,949,942	77,306,529,255	△ 2,229,579,313	△ 2.9
歳出	一般会計	45,057,548,408	47,498,816,431	△ 2,441,268,023	△ 5.1
	特別会計	26,193,916,179	25,967,467,524	226,448,655	0.9
	計	71,251,464,587	73,466,283,955	△ 2,214,819,368	△ 3.0

ウ 財政状況

財政指標

区 分	平成28年度	平成27年度	備 考
財政力指数	0.816	0.826	標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調達できるかの割合。基準財政収入額(※1)を基準財政需要額(※2)で除した数値の過去3か年の平均値をいう。「1」に近いほど余裕があるとされる。
実質収支比率	7.3%	7.6%	実質収支額の標準財政規模に対する割合。おおむね3～5%の範囲が望ましい。
経常収支比率	96.7%	94.7%	義務的経費等の経常経費に地方税や地方交付税等の一般財源がどの程度充当されているのかを見ることで財政構造の弾力性を判断する。70～80%が望ましい。
公債費比率	4.8%	5.0%	公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表し、財政構造の硬直化にどの程度影響を及ぼしているかを見る。
公債費負担比率	15.4%	15.0%	本来は自由に使えるはずの一般財源がどの程度公債の返還に充てられているかの比率。高いほど自由に使える財源の幅が狭まり、財政の弾力性が乏しいことになる。

※1 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の割合によって算定した額をいう。

※2 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を一定の方法で合理的に算定した額をいう。

## 2 各会計の決算の結果

### (1) 一般会計

#### ア 総括

一般会計における決算の結果は、次表のとおりである。 (単位：円・%)

区 分	平成28年度決算額	平成27年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	47,330,269,525	49,898,640,931	△ 2,568,371,406	△ 5.1
歳出決算額	45,057,548,408	47,498,816,431	△ 2,441,268,023	△ 5.1
歳入歳出差引額	2,272,721,117	2,399,824,500	△ 127,103,383	△ 5.3
翌年度繰越財源	131,386,000	291,254,000	△ 159,868,000	△ 54.9
実質収支額	2,141,335,117	2,108,570,500	32,764,617	1.6

平成28年度の決算収支は、上記のとおりであるが、翌年度へ繰り越すべき財源131,386,000円を差し引いた実質収支額は、2,141,335,117円となっている。この実質収支額を平成27年度と比較すると、32,764,617円、1.6%の増となっている。

平成27年度決算との比較では、歳入は2,568,371,406円、5.1%の減、歳出は2,441,268,023円、5.1%の減となっている。

その主な理由は、歳入では、個人市民税、固定資産税等の増による市税229,243,775円、障害者総合支援法負担金等の増による社会福祉費負担金(国庫負担金)63,231,796円、子どものための教育・保育給付費国庫負担金等の増による児童福祉費負担金(国庫負担金)145,889,215円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業補助金の皆増等による社会福祉費補助金(国庫補助金)533,836,000円、道路橋りょう費補助金(国庫補助金)215,960,000円、子どものための教育・保育給付費県費負担金等の増による児童福祉費負担金(県負担金)77,308,939円、不動産売払収入58,230,719円、寄附金93,416,323円、ふるさと基金繰入金等の増による基金繰入金92,998,891円などが増額となったものの、地方消費税交付金223,568,000円、地方交付税273,583,000円、学校施設環境改善交付金の減による教育総務費負担金(国庫負担金)347,528,000円、放射線量低減対策特別緊急事業費補助金等の減による保健衛生費補助金(国庫補助金)272,872,454円、地域住民生活等緊急支援のための交付金の皆減による総務費補助金(国庫補助金)134,787,783円、安心こども特別対策事業費補助金の皆減等による児童福祉費補助金(県補助金)536,350,960円、東日本大震災農業生産対策交付金等の減による農業費補助金(県補助金)151,379,314円、繰越金324,908,655円、東日本大震災緊急支援資金融資預託金返還金84,483,000円、原発事故東電賠償金の減等による総務費雑入65,455,492円、市債1,495,300,000円などの減額によるものである。

一方、歳出では、まちづくり事業推進費329,353,550円、公共施設等有効活用

基金管理費 70,002,090 円、固定資産税賦課事務推進費 61,735,039 円、後期高齢者医療費負担金 53,921,050 円、臨時福祉給付金給付事業 180,541,555 円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 266,110,521 円（皆増）、障害者福祉サービス費（総合支援法事業）122,577,247 円、民間保育施設運営費 392,888,879 円、放課後児童対策事業 54,253,345 円、放課後児童クラブ整備事業 117,350,559 円、防災・安全交付金事業 358,484,059 円、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業 155,368,032 円、下水道事業特別会計繰出金 98,496,000 円、市営住宅整備事業 56,365,200 円（皆増）、那須地区消防組合負担金 837,980,000 円、小中学校 I C T 事業 161,602,760 円（皆増）、小学校施設整備事業 363,904,311 円、くろいそ運動場整備事業 103,655,800 円、公債費 69,641,075 円などが増額になったものの、新庁舎整備基金管理費 599,684,741 円、行財政改革推進費 210,925,066 円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業 51,799,776 円、認可保育園等建設事業 722,083,000 円、（仮称）塩原認定こども園整備事業 137,032,200 円（皆減）、保健衛生事務推進費 601,650,221 円、放射能対策事業 368,004,646 円、農業経営基盤強化促進対策事業 97,653,507 円、商工振興推進費 51,642,298 円、東日本大震災緊急支援資金融資預託事業 84,483,000 円、観光施設整備事業 66,384,510 円（皆減）、道路台帳整備費 69,973,200 円、道路維持管理事業 52,909,501 円、社会資本整備総合交付金事業 90,162,269 円、市道排水通り線整備事業 112,883,881 円（皆減）、黒磯那須消防組合負担金 382,000,000 円（皆減）、大田原地区広域消防組合負担金 650,542,000 円（皆減）、宿泊体験館整備事業 64,778,400 円（皆減）、小学校耐震改修事業 1,256,087,898 円（皆減）、中学校耐震改修事業 344,012,400 円（皆減）、青木サッカー場整備事業 139,940,836 円などの減額によるものである。

以上のとおり、平成 28 年度の一般会計決算額は、歳入歳出とも平成 27 年度を下回る結果となった。

平成 28 年度の予算執行の内容は、地方交付税収入の減額等によって歳入総額に落ち込みがあった一方で、第 1 次那須塩原市総合計画後期基本計画の最終年度として各事業の総仕上げに取り組むとともに、「市民優先」を基本的な方針として、道路や保育園、小中学校などの整備事業に加え、黒磯駅周辺地区都市再生整備などへの投資を効果的に実施したことがうかがえるものとなっており、一定の評価ができるものである。

## イ 歳入

平成 28 年度の歳入は、次ページ「一般会計歳入決算の状況」のとおりである。

一般会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	28年度					27年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	収入済額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
1 市税	18,722,229,000	20,668,708,455	18,858,924,793	100.7	91.2	18,629,681,018	90.1	37.3	229,243,775	1.2
2 地方譲与税	408,765,000	408,765,000	408,765,000	100.0	100.0	413,649,007	100.0	0.8	△ 4,884,007	△ 1.2
3 利子割交付金	11,717,000	11,717,000	11,717,000	100.0	100.0	20,357,000	100.0	0.0	△ 8,640,000	△ 42.4
4 配当割交付金	44,974,000	44,974,000	44,974,000	100.0	100.0	78,981,000	100.0	0.2	△ 34,007,000	△ 43.1
5 株式等譲渡所得割交付金	25,983,000	25,983,000	25,983,000	100.0	100.0	67,767,000	100.0	0.1	△ 41,784,000	△ 61.7
6 地方消費税交付金	2,061,308,000	2,061,308,000	2,061,308,000	100.0	100.0	2,284,876,000	100.0	4.6	△ 223,568,000	△ 9.8
7 ゴルフ場利用税交付金	39,364,000	39,364,515	39,364,515	100.0	100.0	39,922,866	100.0	0.1	△ 558,351	△ 1.4
8 自動車取得税交付金	96,712,000	96,712,000	96,712,000	100.0	100.0	93,998,000	100.0	0.2	2,714,000	2.9
9 地方特例交付金	74,550,000	74,550,000	74,550,000	100.0	100.0	72,779,000	100.0	0.2	1,771,000	2.4
10 地方交付税	5,376,546,000	5,376,546,000	5,376,546,000	100.0	100.0	5,650,129,000	100.0	11.3	△ 273,583,000	△ 4.8
11 交通安全対策特別交付金	14,920,000	14,920,000	14,920,000	100.0	100.0	16,033,000	100.0	0.0	△ 1,113,000	△ 6.9
12 分担金及び負担金	492,483,000	447,892,688	428,829,564	87.1	95.7	469,338,100	96.2	0.9	△ 40,508,536	△ 8.6
13 使用料及び手数料	838,915,000	873,984,798	867,446,211	103.4	99.3	886,685,105	99.0	1.8	△ 19,238,894	△ 2.2
14 国庫支出金	8,604,622,000	7,271,928,206	7,271,928,206	84.5	100.0	7,130,813,903	100.0	14.3	141,114,303	2.0
15 県支出金	3,760,052,000	3,205,248,344	3,205,248,344	85.2	100.0	3,797,623,115	100.0	7.6	△ 592,374,771	△ 15.6
16 財産収入	138,321,000	153,529,743	153,529,743	111.0	100.0	103,921,050	100.0	0.2	49,608,693	47.7
17 寄附金	231,482,000	237,404,000	237,404,000	102.6	100.0	143,987,677	100.0	0.3	93,416,323	64.9
18 繰入金	673,055,000	510,913,867	510,913,867	75.9	100.0	380,448,977	100.0	0.8	130,464,890	34.3
19 繰越金	2,399,824,000	2,399,824,500	2,399,824,500	100.0	100.0	2,724,733,155	100.0	5.5	△ 324,908,655	△ 11.9
20 諸収入	2,002,987,000	2,197,587,996	2,087,280,782	104.2	95.0	2,243,516,958	95.5	4.5	△ 156,236,176	△ 7.0
21 市債	4,467,600,000	3,154,100,000	3,154,100,000	70.6	100.0	4,649,400,000	100.0	9.3	△ 1,495,300,000	△ 32.2
歳入合計	50,486,409,000	49,275,962,112	47,330,269,525	93.7	96.1	49,898,640,931	95.8	100.0	△ 2,568,371,406	△ 5.1

## (ア) 1 款 市税

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	18,722,229,000	20,668,708,455	18,858,924,793	140,844,414	1,668,939,248	100.7	91.2
27年度	18,216,453,000	20,686,060,996	18,629,681,018	279,971,722	1,776,408,256	102.3	90.1
比較	505,776,000	△ 17,352,541	229,243,775	△ 139,127,308	△ 107,469,008	△ 1.6	1.1
増減率	2.8	△ 0.1	1.2	△ 49.7	△ 6.0		

収入済額は 18,858,924,793 円で、歳入総額の 39.8%を占め、平成 27 年度の収入済額 18,629,681,018 円と比較すると 229,243,775 円、1.2%の増となった。

その主な理由は、法人市民税が 222,090,958 円 (△12.3%)、たばこ税が 36,624,320 円 (△3.3%) の減となったものの、個人市民税が 91,143,393 円 (1.6%)、固定資産税が 333,156,707 円 (3.7%)、軽自動車税が 61,080,907 円 (22.9%) の増となったこと等によるものである。

市税徴収状況は、次ページ「市税収入の状況」のとおりであるが、収入未済額は 1,668,939,248 円となり、平成 27 年度の収入未済額 1,776,408,256 円と比較すると 107,469,008 円、6.0%の減となった。

収入未済の主なものは、固定資産税 1,044,703,070 円、市民税 491,704,536 円、都市計画税 83,032,798 円である。また、全体の収納率は、平成 27 年度と比べ 1.1 ポイント増の 91.2%となった。なお、次表のとおり 140,844,414 円の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は平成 27 年度に比べ 139,127,308 円、49.7%減少している。

## 市税の不納欠損の状況

(単位:円・件・%)

税目等	28年度		27年度		比較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減率
市民税	47,626,334	878	53,274,344	967	△ 5,648,010	△ 89	△ 10.6
固定資産税	84,351,285	900	207,995,892	927	△ 123,644,607	△ 27	△ 59.4
軽自動車税	3,819,400	533	3,509,962	465	309,438	68	8.8
たばこ税	0	0	0	0	0	0	-
入湯税	0	0	1,047,750	1	△ 1,047,750	△ 1	皆減
都市計画税	5,047,395	-	14,143,774	-	△ 9,096,379	-	△ 64.3
計	140,844,414	2,311	279,971,722	2,360	△ 139,127,308	△ 49	△ 49.7

平成 28 年度の市税の不納欠損額では、平成 27 年度と比較して、軽自動車税が 309,438 円増加したものの、市民税が 5,648,010 円、入湯税が 1,047,750 円、固定資産税と都市計画税が合わせて 132,740,986 円減少している。

市税収入の状況

(単位:円・%)

区分	28年度				27年度				対前年度比較増減			
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収納率(B/A)構成比	不納欠損額(C)	収入未済額	収入済額(D)	(D)の収納率	(D)の構成比	金額(B)-(D)	率	
市民税	現年	5,661,334,000	5,829,529,040	5,725,659,196	98.22	30.4	4,685	5,620,613,700	98.16	30.2	105,045,496	1.9
	滞繰	130,036,000	51,970,871	106,427,364	20.79	0.6	45,426,230	120,329,467	20.84	0.6	△ 13,902,103	△ 11.6
	計	5,791,370,000	6,341,499,911	5,832,086,560	91.97	31.0	463,982,436	5,740,943,167	91.08	30.8	91,143,393	1.6
	現年	1,535,841,000	1,589,603,200	1,581,482,200	99.49	8.4	0	1,800,458,300	99.63	9.7	△ 218,976,100	△ 12.2
	滞繰	6,480,000	25,760,319	3,963,800	15.39	0.0	2,195,419	7,078,658	24.04	0.0	△ 3,114,858	△ 44.0
	計	1,542,321,000	1,615,363,519	1,585,446,000	98.15	8.4	2,195,419	1,807,536,958	98.41	9.7	△ 222,090,958	△ 12.3
小計	7,333,691,000	7,956,863,430	7,417,532,560	93.22	39.4	47,626,334	7,548,480,125	92.74	40.5	△ 130,947,565	△ 1.7	
固定資産税	現年	9,131,612,000	9,374,538,900	9,182,040,430	97.95	48.7	7,174,764	8,852,623,312	97.75	47.5	329,417,118	3.7
	滞繰	201,549,000	1,106,527,816	169,971,931	15.36	0.9	77,176,521	165,347,842	12.97	0.9	4,624,089	2.8
	現年	83,043,000	83,043,100	83,043,100	100.00	0.4	0	83,927,600	100.00	0.5	△ 884,500	△ 1.1
小計	9,416,204,000	10,564,109,816	9,435,055,461	89.31	50.0	84,351,285	1,044,703,070	87.39	48.9	333,156,707	3.7	
軽自動車税	現年	285,255,000	336,577,500	322,744,070	95.89	1.7	4,000	13,829,430	96.69	1.4	61,545,770	23.6
	滞繰	6,280,000	30,723,389	5,492,875	17.88	0.0	3,815,400	21,415,114	18.88	0.0	△ 464,863	△ 7.8
	計	291,535,000	367,300,889	328,236,945	89.36	1.7	3,819,400	267,156,038	88.55	1.4	61,080,907	22.9
たばこ税	現年	1,081,897,000	1,076,022,986	1,076,022,986	100.00	5.7	0	1,112,647,306	100.00	6.0	△ 36,624,320	△ 3.3
	現年	130,526,000	134,354,490	130,967,240	97.48	0.7	0	131,141,620	94.50	0.7	△ 174,380	△ 0.1
	滞繰	2,423,000	18,084,880	7,217,830	39.91	0.0	0	4,303,750	27.31	0.0	2,914,080	67.7
小計	132,949,000	152,439,370	138,185,070	90.65	0.7	0	14,254,300	87.65	0.7	2,739,700	2.0	
入湯税	現年	454,397,000	467,320,300	453,304,195	97.00	2.4	162,200	452,475,711	97.25	2.4	828,484	0.2
	滞繰	11,556,000	84,651,664	10,587,576	12.51	0.1	4,885,195	11,577,714	11.88	0.1	△ 990,138	△ 8.6
	計	465,953,000	551,971,964	463,891,771	84.04	2.5	5,047,395	464,053,425	82.46	2.5	△ 161,654	0.0
都市計画税	現年	18,363,905,000	18,890,989,516	18,555,263,417	98.22	98.4	7,345,649	18,315,085,849	98.15	98.4	240,177,568	1.3
	滞繰	358,324,000	1,777,718,939	303,661,376	17.08	1.6	133,498,765	314,595,169	15.53	1.6	△ 10,933,793	△ 3.5
	計	18,722,229,000	20,668,708,455	18,858,924,793	91.24	100.0	140,844,414	18,629,681,018	90.06	100.0	229,243,775	1.2

## (イ) 2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	408,765,000	408,765,000	408,765,000	0	0	100.0	100.0
27年度	413,650,000	413,649,007	413,649,007	0	0	100.0	100.0
比較	△ 4,885,000	△ 4,884,007	△ 4,884,007	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.2	0.0	0.0		

収入済額は 408,765,000 円で、歳入総額の 0.9%を占め、平成 27 年度の収入済額 413,649,007 円と比較すると 4,884,007 円、1.2%の減となった。その主な理由は、地方揮発油譲与税 6,250,000 円の減によるものである。

## (ウ) 3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	11,717,000	11,717,000	11,717,000	0	0	100.0	100.0
27年度	20,357,000	20,357,000	20,357,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 8,640,000	△ 8,640,000	△ 8,640,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 42.4	△ 42.4	△ 42.4	0.0	0.0		

収入済額は 11,717,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%未満である。平成 27 年度の収入済額 20,357,000 円と比較すると 8,640,000 円、42.4%の減となった。

## (エ) 4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	44,974,000	44,974,000	44,974,000	0	0	100.0	100.0
27年度	78,981,000	78,981,000	78,981,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 34,007,000	△ 34,007,000	△ 34,007,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 43.1	△ 43.1	△ 43.1	0.0	0.0		

収入済額は 44,974,000 円で、歳入総額の 0.1%を占め、平成 27 年度の収入済額 78,981,000 円と比較すると 34,007,000 円、43.1%の減となった。

## (オ) 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	25,983,000	25,983,000	25,983,000	0	0	100.0	100.0
27年度	67,767,000	67,767,000	67,767,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 41,784,000	△ 41,784,000	△ 41,784,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 61.7	△ 61.7	△ 61.7	0.0	0.0		

収入済額は25,983,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%未満である。平成27年度の収入済額67,767,000円と比較すると41,784,000円、61.7%の減となった。

## (カ) 6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	2,061,308,000	2,061,308,000	2,061,308,000	0	0	100.0	100.0
27年度	2,284,876,000	2,284,876,000	2,284,876,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 223,568,000	△ 223,568,000	△ 223,568,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 9.8	△ 9.8	△ 9.8	0.0	0.0		

収入済額は2,061,308,000円で、歳入総額の4.3%を占め、平成27年度の収入済額2,284,876,000円と比較すると223,568,000円、9.8%の減となった。

## (キ) 7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	39,364,000	39,364,515	39,364,515	0	0	100.0	100.0
27年度	39,922,000	39,922,866	39,922,866	0	0	100.0	100.0
比較	△ 558,000	△ 558,351	△ 558,351	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 1.4	△ 1.4	△ 1.4	0.0	0.0		

収入済額は39,364,515円で、歳入総額の0.1%を占め、平成27年度の収入済額39,922,866円と比較すると558,351円、1.4%の減となった。

## (ク) 8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	96,712,000	96,712,000	96,712,000	0	0	100.0	100.0
27年度	93,998,000	93,998,000	93,998,000	0	0	100.0	100.0
比較	2,714,000	2,714,000	2,714,000	0	0	0.0	0.0
増減率	2.9	2.9	2.9	0.0	0.0		

収入済額は 96,712,000 円で、歳入総額の 0.2%を占め、平成27年度の収入済額 93,998,000 円と比較すると 2,714,000 円、2.9%の増となった。

## (ケ) 9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	74,550,000	74,550,000	74,550,000	0	0	100.0	100.0
27年度	72,779,000	72,779,000	72,779,000	0	0	100.0	100.0
比較	1,771,000	1,771,000	1,771,000	0	0	0.0	0.0
増減率	2.4	2.4	2.4	0.0	0.0		

収入済額は 74,550,000 円で、歳入総額の 0.2%を占め、平成27年度の収入済額 72,779,000 円と比較すると 1,771,000 円、2.4%の増となった。

## (コ) 10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	5,376,546,000	5,376,546,000	5,376,546,000	0	0	100.0	100.0
27年度	5,650,129,000	5,650,129,000	5,650,129,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 273,583,000	△ 273,583,000	△ 273,583,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 4.8	△ 4.8	△ 4.8	0.0	0.0		

収入済額は 5,376,546,000 円で、歳入総額の 11.4%を占め、平成27年度の収入済額 5,650,129,000 円と比較すると 273,583,000 円、4.8%の減となった。その理由は、普通交付税が 119,923,000 円、特別交付税が 153,660,000 円の減となったことによるものである。

## (サ) 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	14,920,000	14,920,000	14,920,000	0	0	100.0	100.0
27年度	16,033,000	16,033,000	16,033,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 1,113,000	△ 1,113,000	△ 1,113,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 6.9	△ 6.9	△ 6.9	0.0	0.0		

収入済額は 14,920,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%未満である。平成 27 年度の収入済額 16,033,000 円と比較すると 1,113,000 円、6.9%の減となった。

## (シ) 1 2 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	492,483,000	447,892,688	428,829,564	856,200	18,206,924	87.1	95.7
27年度	507,715,000	487,992,390	469,338,100	637,000	18,017,290	92.4	96.2
比較	△ 15,232,000	△ 40,099,702	△ 40,508,536	219,200	189,634	△ 5.3	△ 0.5
増減率	△ 3.0	△ 8.2	△ 8.6	34.4	1.1		

収入済額は 428,829,564 円で、歳入総額の 0.9%を占め、平成 27 年度の収入済額 469,338,100 円と比較すると 40,508,536 円、8.6%の減となった。その主な理由は、保育料負担金（現年度分及び過年度分）49,335,070 円の減によるものである。

なお、保育料において、56 件、856,200 円の不納欠損処分を行った。

## (ス) 1 3 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	838,915,000	873,984,798	867,446,211	81,660	6,456,927	103.4	99.3
27年度	859,386,000	895,751,723	886,685,105	0	9,066,618	103.2	99.0
比較	△ 20,471,000	△ 21,766,925	△ 19,238,894	81,660	△ 2,609,691	0.2	0.3
増減率	△ 2.4	△ 2.4	△ 2.2	皆増	△ 28.8		

収入済額は 867,446,211 円で、歳入総額の 1.8%を占め、平成 27 年度の収入済額 886,685,105 円と比較すると 19,238,894 円、2.2%の減となった。その主な理由は、堆肥センター処理手数料（現年度分）6,226,605 円、家庭系ごみ処理手数料 3,045,000 円などの増があったものの、公営住宅使用料（現年度分）6,163,750 円、廃棄物処理手数料 5,763,300 円、道路占用料 5,192,543 円などの減によるものである。

なお、家庭系ごみ処理手数料において、1 件、81,660 円の不納欠損処分を行った。

## (七) 14款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	8,604,622,000	7,271,928,206	7,271,928,206	0	0	84.5	100.0
27年度	8,393,149,000	7,130,813,903	7,130,813,903	0	0	85.0	100.0
比較	211,473,000	141,114,303	141,114,303	0	0	△ 0.5	0.0
増減率	2.5	2.0	2.0	0.0	0.0		

収入済額は7,271,928,206円で、歳入総額の15.4%を占め、平成27年度の収入済額7,130,813,903円と比較すると141,114,303円、2.0%の増となった。その主な理由は、学校施設環境改善交付金410,673,000円、放射線量低減対策特別緊急事業費補助金286,389,478円、地域住民生活等緊急支援のための交付金161,236,383円などの減があったものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業補助金336,744,000円、防災・安全交付金(道路建設)231,792,000円、臨時福祉給付金給付事業補助金203,728,000円、子どものための教育・保育給付費国庫負担金168,040,763円などの増によるものである。

## (ソ) 15款 県支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	3,760,052,000	3,205,248,344	3,205,248,344	0	0	85.2	100.0
27年度	4,535,823,000	3,797,623,115	3,797,623,115	0	0	83.7	100.0
比較	△ 775,771,000	△ 592,374,771	△ 592,374,771	0	0	1.5	0.0
増減率	△ 17.1	△ 15.6	△ 15.6	0.0	0.0		

収入済額は3,205,248,344円で、歳入総額の6.8%を占め、平成27年度の収入済額3,797,623,115円と比較すると592,374,771円、15.6%の減となった。その主な理由は、子どものための教育・保育給付費県費負担金84,020,381円、認定こども園施設整備交付金43,287,000円、参議院議員選挙費委託金36,522,317円、障害者総合支援法負担金32,753,500円、第三子以降保育料免除事業補助金32,278,125円、栃木県知事選挙費委託金30,988,154円などの増があったものの、安心こども特別対策事業費補助金625,838,000円、東日本大震災農業生産対策交付金86,426,600円、被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金49,818,412円、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金40,000,000円、国勢調査交付金38,028,300円、経営体育成支援事業費補助金32,814,000円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金(総務費、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費、保健衛生費)50,689,000円などの減によるものである。

## (タ) 16款 財産収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	138,321,000	153,529,743	153,529,743	0	0	111.0	100.0
27年度	87,515,000	103,921,050	103,921,050	0	0	118.7	100.0
比較	50,806,000	49,608,693	49,608,693	0	0	△ 7.7	0.0
増減率	58.1	47.7	47.7	0.0	0.0		

収入済額は 153,529,743 円で、歳入総額の 0.3%を占め、平成27年度の収入済額 103,921,050 円と比較すると 49,608,693 円、47.7%の増となった。その主な理由は、合併振興基金利子 9,460,072 円などの減があったものの、不動産売払収入 58,230,719 円などの増によるものである。

## (チ) 17款 寄附金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	231,482,000	237,404,000	237,404,000	0	0	102.6	100.0
27年度	142,333,000	143,987,677	143,987,677	0	0	101.2	100.0
比較	89,149,000	93,416,323	93,416,323	0	0	1.4	0.0
増減率	62.6	64.9	64.9	0.0	0.0		

収入済額は 237,404,000 円で、歳入総額の 0.5%を占め、平成27年度の収入済額 143,987,677 円と比較すると 93,416,323 円、64.9%の増となった。その主な理由は、総務費寄附金（ふるさと寄附金）89,206,323 円などの増によるものである。

## (ツ) 18款 繰入金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	673,055,000	510,913,867	510,913,867	0	0	75.9	100.0
27年度	529,437,000	380,448,977	380,448,977	0	0	71.9	100.0
比較	143,618,000	130,464,890	130,464,890	0	0	4.0	0.0
増減率	27.1	34.3	34.3	0.0	0.0		

収入済額は 510,913,867 円で、歳入総額の 1.1%を占め、平成27年度の収入済額 380,448,977 円と比較すると 130,464,890 円、34.3%の増となった。その主な理由は、新庁舎整備基金繰入金 32,856,189 円などの減があったものの、ふるさと基金繰入金 95,391,477 円、子ども未来基金繰入金 54,060,243 円、介護保険特別会計繰入金 35,465,782 円などの増によるものである。

## (テ) 19款 繰越金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	2,399,824,000	2,399,824,500	2,399,824,500	0	0	100.0	100.0
27年度	2,724,732,800	2,724,733,155	2,724,733,155	0	0	100.0	100.0
比較	△ 324,908,800	△ 324,908,655	△ 324,908,655	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 11.9	△ 11.9	△ 11.9	0.0	0.0		

収入済額は 2,399,824,500 円で、歳入総額の 5.1%を占め、平成27年度の収入済額 2,724,733,155 円と比較すると 324,908,655 円、11.9%の減となった。

## (ト) 20款 諸収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	2,002,987,000	2,197,587,996	2,087,280,782	110,460	110,196,754	104.2	95.0
27年度	2,147,073,000	2,350,030,221	2,243,516,958	0	106,513,263	104.5	95.5
比較	△ 144,086,000	△ 152,442,225	△ 156,236,176	110,460	3,683,491	△ 0.3	△ 0.5
増減率	△ 6.7	△ 6.5	△ 7.0	皆増	3.5		

収入済額は 2,087,280,782 円で、歳入総額の 4.4%を占め、平成27年度の収入済額 2,243,516,958 円と比較すると 156,236,176 円、7.0%の減となった。その主な理由は、国庫支出金過年度収入 12,876,055 円、水道工事負担金 11,414,200 円などの増があったものの、東日本大震災緊急支援資金融資預託金返還金 84,483,000 円、原発事故東電賠償金（総務費、衛生費、商工費、土木費、教育費）54,078,927 円、施設振興公社運営費等返還金 15,514,531 円などの減によるものである。

なお、児童扶養手当返納金において、1件、110,460 円の不納欠損処分を行った。

## (ナ) 21款 市債

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	4,467,600,000	3,154,100,000	3,154,100,000	0	0	70.6	100.0
27年度	5,116,800,000	4,649,400,000	4,649,400,000	0	0	90.9	100.0
比較	△ 649,200,000	△ 1,495,300,000	△ 1,495,300,000	0	0	△ 20.3	0.0
増減率	△ 12.7	△ 32.2	△ 32.2	0.0	0.0		

収入済額は 3,154,100,000 円で、歳入総額の 6.7%を占め、平成27年度の収入済額 4,649,400,000 円と比較すると 1,495,300,000 円、32.2%の減となった。その主な理由は、臨時財政対策債 200,000,000 円などの増があったものの、合併特例債 920,300,000 円、保健衛生債 500,000,000 円などの減によるものである。

ウ 歳出

歳出状況は、下記「一般会計歳出決算の状況」のとおりである。

一般会計歳出決算の状況

区 分 款 別	28 年 度				27 年 度			対前年度比較増減			
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	支出済額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 議会費	342,889,000	332,009,005	96.8	0.7	0	10,879,995	317,695,804	96.5	0.7	14,313,201	4.5
2 総務費	5,243,989,000	4,879,719,976	93.1	10.8	36,750,000	327,519,024	5,420,889,645	91.7	11.4	△ 541,169,669	△ 10.0
3 民生費	17,140,533,000	15,909,507,848	92.8	35.3	313,659,000	917,366,152	15,632,657,029	92.9	32.9	276,850,819	1.8
4 衛生費	3,708,488,000	3,412,763,431	92.0	7.6	0	295,724,569	4,362,231,221	87.0	9.2	△ 949,467,790	△ 21.8
5 労働費	18,493,000	16,605,649	89.8	0.0	0	1,887,351	14,577,509	88.7	0.0	2,028,140	13.9
6 農林水産業費	1,773,909,000	1,387,082,112	78.2	3.1	284,754,000	102,072,888	1,385,287,542	67.1	2.9	1,794,570	0.1
7 商工費	1,970,870,000	1,919,695,347	97.4	4.3	0	51,174,653	2,135,684,799	98.3	4.5	△ 215,989,452	△ 10.1
8 土木費	6,377,386,000	4,673,232,659	73.3	10.4	1,492,837,000	211,316,341	4,399,407,287	87.8	9.3	273,825,372	6.2
9 消防費	1,807,576,000	1,784,675,129	98.7	4.0	0	22,900,871	1,994,548,702	98.1	4.2	△ 209,873,573	△ 10.5
10 教育費	6,898,154,000	5,713,277,824	82.8	12.7	856,522,000	328,354,176	6,805,463,518	92.2	14.3	△ 1,092,185,694	△ 16.0
11 災害復旧費	132,912,000	114,508,600	86.2	0.2	0	18,403,400	185,543,622	58.3	0.4	△ 71,035,022	△ 38.3
12 公債費	4,917,628,000	4,914,470,828	99.9	10.9	0	3,157,172	4,844,829,753	100.0	10.2	69,641,075	1.4
13 諸支出金	3,000	0	0.0	0.0	0	3,000	0	0.0	0.0	0	-
14 予備費	153,579,000	0	0.0	0.0	0	153,579,000	0	0.0	0.0	0	-
歳 出 合 計	50,486,409,000	45,057,548,408	89.2	100.0	2,984,522,000	2,444,338,592	47,498,816,431	91.3	100.0	△ 2,441,268,023	△ 5.1

(単位:円・%)

## (ア) 1款 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	342,889,000	332,009,005	0	10,879,995	96.8
27年度	329,098,000	317,695,804	0	11,402,196	96.5
比較	13,791,000	14,313,201	0	△ 522,201	0.3
増減率	4.2	4.5	0.0	△ 4.6	

支出済額は 332,009,005 円で、歳出総額の 0.7%を占め、平成27年度の支出済額 317,695,804 円と比較すると 14,313,201 円、4.5%の増となった。その主な理由は、議員給与費 11,080,748 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、議員給与費 238,232,400 円である。

## (イ) 2款 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	5,243,989,000	4,879,719,976	36,750,000	327,519,024	93.1
27年度	5,913,122,000	5,420,889,645	34,716,000	457,516,355	91.7
比較	△ 669,133,000	△ 541,169,669	2,034,000	△ 129,997,331	1.4
増減率	△ 11.3	△ 10.0	5.9	△ 28.4	

支出済額は 4,879,719,976 円で、歳出総額の 10.8%を占め、平成27年度の支出済額 5,420,889,645 円と比較すると 541,169,669 円、10.0%の減となった。その主な理由は、まちづくり事業推進費 329,353,550 円、公共施設等有効活用基金管理費 70,002,090 円、固定資産税賦課事務推進費 61,735,039 円、参議院議員選挙費 36,522,317 円、栃木県知事選挙費 30,988,154 円などの増があったものの、新庁舎整備基金管理費 599,684,741 円、行財政改革推進費 210,925,066 円、国勢調査費 37,816,421 円、公共施設等総合管理計画策定事業 33,343,662 円、庁舎建設事業 33,265,916 円、情報系システム管理費 31,239,637 円、那須塩原市長選挙費 30,767,501 円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、まちづくり事業推進費 333,003,550 円、新庁舎整備基金管理費 301,196,855 円、公共施設等有効活用基金管理費 300,383,983 円、地域バス運行事業 194,485,394 円、情報系システム管理費 189,527,323 円、給与・職員厚生事務推進費 150,436,189 円、基幹系システム管理費 120,166,423 円、固定資産税賦課事務推進費 118,953,783 円、還付金・還付加算金 100,587,425 円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、情報系システム管理費 26,830,000 円である。

## (ウ) 3款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	17,140,533,000	15,909,507,848	313,659,000	917,366,152	92.8
27年度	16,836,135,000	15,632,657,029	371,044,000	832,433,971	92.9
比較	304,398,000	276,850,819	△ 57,385,000	84,932,181	△ 0.1
増減率	1.8	1.8	△ 15.5	10.2	

支出済額は 15,909,507,848 円で、歳出総額の 35.3%を占め、平成 27 年度の支出済額 15,632,657,029 円と比較すると 276,850,819 円、1.8%の増となった。その主な理由は、認可保育園等建設事業 722,083,000 円、(仮称)塩原認定こども園整備事業 137,032,200 円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業 51,799,776 円などの減があったものの、民間保育施設運営費 392,888,879 円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 266,110,521 円、臨時福祉給付金給付事業 180,541,555 円、障害者福祉サービス費(総合支援法事業) 122,577,247 円、放課後児童クラブ整備事業 117,350,559 円、放課後児童対策事業 54,253,345 円、後期高齢者医療費負担金 53,921,050 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、民間保育施設運営費 2,080,962,989 円、児童手当費 2,041,208,397 円、生活保護費 1,815,574,295 円、障害者福祉サービス費(総合支援法事業) 1,530,779,670 円、介護保険特別会計繰出金 1,167,783,500 円、国民健康保険特別会計繰出金 855,903,398 円、後期高齢者医療費負担金 846,570,147 円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、認可保育園等建設事業 249,318,000 円である。

## (エ) 4款 衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	3,708,488,000	3,412,763,431	0	295,724,569	92.0
27年度	5,015,144,000	4,362,231,221	380,000,000	272,912,779	87.0
比較	△ 1,306,656,000	△ 949,467,790	△ 380,000,000	22,811,790	5.0
増減率	△ 26.1	△ 21.8	皆減	8.4	

支出済額は 3,412,763,431 円で、歳出総額の 7.6%を占め、平成 27 年度の支出済額 4,362,231,221 円と比較すると 949,467,790 円、21.8%の減となった。その主な理由は、那須塩原クリーンセンター管理運営事業 43,319,427 円などの増があったものの、保健衛生事務推進費 601,650,221 円、放射能対策事業 368,004,646 円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、那須塩原クリーンセンター管理運営事業 754,862,227

円、放射能対策事業 457,045,614 円、こども医療費助成事業 342,363,275 円、予防接種事業 312,563,022 円、成人保健事業 187,625,328 円、ごみ収集費 176,557,171 円、広域ごみ処理施設負担事業 164,371,000 円、母子保健事業 137,235,101 円である。

(オ) 5 款 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	18,493,000	16,605,649	0	1,887,351	89.8
27年度	16,439,000	14,577,509	0	1,861,491	88.7
比較	2,054,000	2,028,140	0	25,860	1.1
増減率	12.5	13.9	0.0	1.4	

支出済額は 16,605,649 円で、歳出総額に占める割合は 0.1%未満である。平成 27 年度の支出済額 14,577,509 円と比較すると 2,028,140 円、13.9%の増となった。その主な理由は、勤労者住宅建設協調融資預託金 2,139,000 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、勤労青少年ホーム管理運営事業 6,277,697 円である。

(カ) 6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	1,773,909,000	1,387,082,112	284,754,000	102,072,888	78.2
27年度	2,063,570,000	1,385,287,542	61,454,000	616,828,458	67.1
比較	△ 289,661,000	1,794,570	223,300,000	△ 514,755,570	11.1
増減率	△ 14.0	0.1	363.4	△ 83.5	

支出済額は 1,387,082,112 円で、歳出総額の 3.1%を占め、平成 27 年度の支出済額 1,385,287,542 円と比較すると 1,794,570 円、0.1%の増となった。その主な理由は、農業経営基盤強化促進対策事業 97,653,507 円などの減があったものの、農村基盤施設整備事業 23,880,575 円、林道整備事業 20,218,102 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、農村活動支援事業 195,810,836 円、農村基盤施設整備事業 102,612,881 円、農業集落排水事業特別会計繰出金 81,640,000 円、農業経営基盤強化促進対策事業 80,590,628 円、環境保全型農業直接支援事業 76,676,952 円、農業振興対策費 66,236,196 円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、畜産競争力強化対策緊急整備事業 214,862,000 円である。

## (キ) 7款 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	1,970,870,000	1,919,695,347	0	51,174,653	97.4
27年度	2,172,297,000	2,135,684,799	0	36,612,201	98.3
比較	△ 201,427,000	△ 215,989,452	0	14,562,452	△ 0.9
増減率	△ 9.3	△ 10.1	0.0	39.8	

支出済額は1,919,695,347円で、歳出総額の4.3%を占め、平成27年度の支出済額2,135,684,799円と比較すると215,989,452円、10.1%の減となった。その主な理由は、東日本大震災緊急支援資金融資預託事業84,483,000円、観光施設整備事業66,384,510円、商工振興推進費51,642,298円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、中小企業融資預託事業1,100,000,000円、観光振興推進費145,419,439円、商工振興推進費91,497,556円、観光施設管理運営事業68,041,510円、塩原温泉家族旅行村管理運営事業62,543,135円である。

## (ク) 8款 土木費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	6,377,386,000	4,673,232,659	1,492,837,000	211,316,341	73.3
27年度	5,010,262,800	4,399,407,287	505,204,000	105,651,513	87.8
比較	1,367,123,200	273,825,372	987,633,000	105,664,828	△ 14.5
増減率	27.3	6.2	195.5	100.0	

支出済額は4,673,232,659円で、歳出総額の10.4%を占め、平成27年度の支出済額4,399,407,287円と比較すると273,825,372円、6.2%の増となった。その主な理由は、市道排水通り線整備事業112,883,881円、社会資本整備総合交付金事業90,162,269円、道路台帳整備費69,973,200円、道路維持管理事業52,909,501円などの減があったものの、防災・安全交付金事業358,484,059円、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業155,368,032円、下水道事業特別会計繰出金98,496,000円、市営住宅整備事業56,365,200円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、下水道事業特別会計繰出金1,310,356,000円、防災・安全交付金事業856,562,671円、地域再生基盤強化交付金事業516,697,682円、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業418,773,498円、道路維持管理事業396,236,737円公園維持管理事業136,861,825円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業958,545,000円、地域再生基盤強化交付金事業262,654,000円である。

## (ケ) 9 款 消防費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	1,807,576,000	1,784,675,129	0	22,900,871	98.7
27年度	2,033,310,000	1,994,548,702	18,936,000	19,825,298	98.1
比較	△ 225,734,000	△ 209,873,573	△ 18,936,000	3,075,573	0.6
増減率	△ 11.1	△ 10.5	皆減	15.5	

支出済額は1,784,675,129円で、歳出総額の4.0%を占め、平成27年度の支出済額1,994,548,702円と比較すると209,873,573円、10.5%の減となった。その主な理由は、那須地区消防組合負担金837,980,000円、消防コミュニティセンター整備事業23,804,761円などの増があったものの、大田原地区広域消防組合負担金650,542,000円、黒磯那須消防組合負担金382,000,000円、消火栓設置・管理事業17,528,160円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、那須地区消防組合負担金1,465,894,000円、消防団活動費145,637,785円である。

## (コ) 10 款 教育費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	6,898,154,000	5,713,277,824	856,522,000	328,354,176	82.8
27年度	7,381,036,000	6,805,463,518	84,884,000	490,688,482	92.2
比較	△ 482,882,000	△ 1,092,185,694	771,638,000	△ 162,334,306	△ 9.4
増減率	△ 6.5	△ 16.0	909.0	△ 33.1	

支出済額は5,713,277,824円で、歳出総額の12.7%を占め、平成27年度の支出済額6,805,463,518円と比較すると1,092,185,694円、16.0%の減となった。その主な理由は、小学校施設整備事業363,904,311円、小中学校ICT事業161,602,760円、くろいそ運動場整備事業103,655,800円などの増があったものの、小学校耐震改修事業1,256,087,898円、中学校耐震改修事業344,012,400円、青木サッカー場整備事業139,940,836円、宿泊体験館整備事業64,778,400円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、小学校施設整備事業435,018,210円、西那須野学校給食共同調理場管理運営事業370,949,523円、黒磯学校給食共同調理場管理運営事業288,828,508円、図書館管理運営事業162,252,209円、小中学校ICT事業161,602,760円、外国語教育推進事業160,052,808円、小学校教材整備事業152,917,754円、小学校教育活動費146,218,163円、教職員ネットワークシステム管理事業142,462,869円、

くろいそ運動場整備事業 135,083,800 円、小学校管理運営事業 129,584,194 円、黒磯文化会館整備事業 124,601,760 円、共英学校給食共同調理場管理運営事業 122,473,260 円、幼稚園就園奨励費 121,868,629 円、黒磯文化会館管理運営事業 113,708,931 円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、小学校エアコン整備事業 320,765,000 円、狩野公民館整備事業 115,641,000 円である。

(サ) 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	132,912,000	114,508,600	0	18,403,400	86.2
27年度	318,228,000	185,543,622	126,001,000	6,683,378	58.3
比較	△ 185,316,000	△ 71,035,022	△ 126,001,000	11,720,022	27.9
増減率	△ 58.2	△ 38.3	皆減	175.4	

支出済額は 114,508,600 円で、歳出総額の 0.2%を占め、平成 27 年度の支出済額 185,543,622 円と比較すると 71,035,022 円、38.3%の減となった。その主な理由は、道路橋りょう施設災害復旧事業 37,968,828 円、農林水産業施設災害復旧事業 27,142,394 円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、道路橋りょう施設災害復旧事業 87,691,560 円である。

(シ) 12 款 公債費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	4,917,628,000	4,914,470,828	0	3,157,172	99.9
27年度	4,846,150,000	4,844,829,753	0	1,320,247	100.0
比較	71,478,000	69,641,075	0	1,836,925	△ 0.1
増減率	1.5	1.4	0.0	139.1	

支出済額は 4,914,470,828 円で、歳出総額の 10.9%を占め、平成 27 年度の支出済額 4,844,829,753 円と比較すると 69,641,075 円、1.4%の増となった。

平成 27 年度との比較増減の内訳は、元金が 121,009,533 円の増、利子が 51,368,458 円の減となっている。

## (ス) 13款 諸支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	3,000	0	0	3,000	0.0
27年度	3,000	0	0	3,000	0.0
比較	0	0	0	0	0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	

## (セ) 14款 予備費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	153,579,000	0	0	153,579,000	0.0
27年度	64,114,000	0	0	64,114,000	0.0
比較	89,465,000	0	0	89,465,000	0.0
増減率	139.5	0.0	0.0	139.5	

予算現額は153,579,000円で、平成27年度と比較して89,465,000円、139.5%の増であった。

なお、平成28年度中に事業費等の予算に充用された予備費は44,953,000円で、平成27年度と比較して101,495,000円の減であった。

(2) 特別会計

平成28年度における本市の特別会計は、7会計である。

7会計の合計決算額は、歳入 27,746,680,417円

歳出 26,193,916,179円

となっており、歳入歳出差引額は1,552,764,238円である。

歳入及び歳出決算額を平成27年度の合計額と比較をすると、歳入決算額は338,792,093円、1.2%の増、歳出決算額は226,448,655円、0.9%の増となっている。

なお、特別会計歳入における収入未済及び不納欠損の状況は、下表のとおりである。

特別会計歳入金の収入未済及び不納欠損の状況

(単位:円・%)

会計	費目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
国民健康保険特別会計	国民健康保険税	4,583,883,429	3,196,504,147	139,202,685	1,248,176,597	69.73
	諸収入	74,388,065	70,306,673	0	4,081,392	94.51
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療保険料	740,460,897	730,134,659	2,658,400	7,667,838	98.61
介護保険特別会計	保険料	1,806,060,680	1,737,382,114	15,624,150	53,054,416	96.20
小計		7,204,793,071	5,734,327,593	157,485,235	1,312,980,243	79.59
下水道事業特別会計	分担金及び負担金	36,443,125	29,344,015	1,546,570	5,552,540	80.52
	使用料及び手数料	1,014,617,405	996,537,556	3,350,116	14,729,733	98.22
農業集落排水事業特別会計	分担金及び負担金	5,201,490	2,179,330	1,291,020	1,731,140	41.90
	使用料及び手数料	24,049,790	23,929,099	17,430	103,261	99.50
温泉事業特別会計	事業収入	52,282,725	51,108,426	0	1,174,299	97.75
墓地事業特別会計	墓地事業収入	3,417,890	3,417,890	0	0	100.00
合計		8,340,805,496	6,840,843,909	163,690,371	1,336,271,216	82.02

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

ア 国民健康保険特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	16,107,473,000	17,159,018,443	15,767,557,769	139,202,685	1,252,257,989	97.9	91.9
27年度	16,333,086,000	17,808,030,870	16,313,122,653	151,801,300	1,343,106,917	99.9	91.6
比較	△ 225,613,000	△ 649,012,427	△ 545,564,884	△ 12,598,615	△ 90,848,928	△ 2.0	0.3
増減率	△ 1.4	△ 3.6	△ 3.3	△ 8.3	△ 6.8		

収入済額は15,767,557,769円で、平成27年度の収入済額16,313,122,653円と比較すると545,564,884円、3.3%の減となった。その主な理由は、療養給付費等交付金310,349,000円、繰越金193,169,038円、財政調整基金繰入金189,714,000円などの減によるものである。

また、国民健康保険税の収入済額は3,196,504,147円で、収納率は69.73%となり、平成27年度の収納率68.49%と比較すると1.24ポイント上昇した。一方、収入未済額は1,248,176,597円で、平成27年度の収入未済額1,339,695,629円と比較すると91,519,032円、6.8%の減となった。

なお、国民健康保険税139,202,685円(1,212件)の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は平成27年度に比べ12,598,615円、8.3%の減となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	16,107,473,000	14,920,290,995	0	1,187,182,005	92.6
27年度	16,333,086,000	15,438,390,842	0	894,695,158	94.5
比較	△ 225,613,000	△ 518,099,847	0	292,486,847	△ 1.9
増減率	△ 1.4	△ 3.4	0.0	32.7	

支出済額は14,920,290,995円で、平成27年度の支出済額15,438,390,842円と比較すると518,099,847円、3.4%の減となった。その主な理由は、一般被保険者療養給付費196,707,113円、退職被保険者等療養給付費193,643,194円、償還金111,684,413円などの減によるものである。

イ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	986,422,000	992,634,596	982,308,358	2,658,400	7,667,838	99.6	99.0
27年度	934,484,000	935,420,758	923,767,857	2,041,204	9,611,697	98.9	98.8
比較	51,938,000	57,213,838	58,540,501	617,196	△ 1,943,859	0.7	0.2
増減率	5.6	6.1	6.3	30.2	△ 20.2		

収入済額は982,308,358円で、平成27年度の収入済額923,767,857円と比較すると58,540,501円、6.3%の増となった。その主な理由は、後期高齢者医療保険料40,849,953円、保険基盤安定繰入金19,378,260円などの増によるものである。

また、後期高齢者医療保険料の収入済額は730,134,659円で、収納率は98.61%となっており、平成27年度の収納率98.34%と比較すると0.27ポイント上昇した。一方、収入未済額は7,667,838円で、平成27年度の収入未済額9,611,697円と比較すると1,943,859円、20.2%の減となった。

なお、後期高齢者医療保険料2,658,400円(103件)の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は平成27年度に比べ617,196円、30.2%の増となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	986,422,000	960,419,150	0	26,002,850	97.4
27年度	934,484,000	915,945,336	0	18,538,664	98.0
比較	51,938,000	44,473,814	0	7,464,186	△ 0.6
増減率	5.6	4.9	0.0	40.3	

支出済額は960,419,150円で、平成27年度の支出済額915,945,336円と比較すると44,473,814円、4.9%の増となった。その主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金45,209,402円などの増によるものである。

ウ 介護保険特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	8,222,776,000	7,868,223,024	7,799,544,458	15,624,150	53,054,416	94.9	99.1
27年度	7,816,360,000	7,313,506,312	7,245,206,887	15,438,845	52,860,580	92.7	99.1
比較	406,416,000	554,716,712	554,337,571	185,305	193,836	2.2	0.0
増減率	5.2	7.6	7.7	1.2	0.4		

収入済額は7,799,544,458円で、平成27年度の収入済額7,245,206,887円と比較すると554,337,571円、7.7%の増となった。その主な理由は、繰越金256,046,804円、介護給付費負担金(国庫負担金)130,585,999円、介護保険料75,620,252円、介護給付費交付金42,315,603円などの増によるものである。

また、介護保険料の収入済額は1,737,382,114円で、収納率は96.20%となっており、平成27年度の収納率96.05%と比較すると0.15ポイント上昇した。一方、収入未済額は53,054,416円で、平成27年度の収入未済額52,860,580円と比較すると193,836円、0.4%の増となった。

なお、介護保険料15,624,150円(441件)の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は平成27年度に比べ185,305円、1.2%の増となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	8,222,776,000	7,198,283,327	0	1,024,492,673	87.5
27年度	7,816,360,000	6,766,763,380	0	1,049,596,620	86.6
比較	406,416,000	431,519,947	0	△25,103,947	0.9
増減率	5.2	6.4	0.0	△2.4	

支出済額は7,198,283,327円で、平成27年度の支出済額6,766,763,380円と比較すると431,519,947円、6.4%の増となった。その主な理由は、居宅介護サービス給付事業186,094,258円などの減があったものの、地域密着型介護サービス給付事業336,898,169円、介護保険財政調整基金積立金188,103,751円、償還金52,957,493円などの増によるものである。

エ 下水道事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	3,073,519,000	3,028,200,079	3,003,021,120	4,896,686	20,282,273	97.7	99.2
27年度	2,747,926,000	2,766,423,740	2,737,957,322	1,072,909	27,393,509	99.6	99.0
比較	325,593,000	261,776,339	265,063,798	3,823,777	△ 7,111,236	△ 1.9	0.2
増減率	11.8	9.5	9.7	356.4	△ 26.0		

収入済額は3,003,021,120円で、平成27年度の収入済額2,737,957,322円と比較すると265,063,798円、9.7%の増となった。その主な理由は、原発事故東電賠償金109,622,768円などの減があったものの、市債168,900,000円、一般会計繰入金98,496,000円、国庫補助金74,373,000円などの増によるものである。

また、下水道使用料の収入済額は995,183,556円で、収納率は98.22%となっており、平成27年度の収納率97.98%と比較すると0.24ポイント上昇した。下水道受益者負担金の収入済額は29,344,015円で、収納率は80.52%となっており、平成27年度の収納率82.23%と比較すると1.71ポイント低下した。一方、下水道使用料の収入未済額は14,729,733円で、平成27年度の収入未済額19,236,114円と比較すると4,506,381円、23.4%の減となった。下水道受益者負担金の収入未済額は5,552,540円で、平成27年度の収入未済額8,157,395円と比較すると2,604,855円、31.9%の減となった。

なお、下水道使用料3,350,116円(658件)、下水道受益者負担金1,546,570円(114件)、合計4,896,686円の不納欠損処分を行っており、平成27年度と比較すると3,823,777円、356.4%の増となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	3,073,519,000	2,958,282,727	0	115,236,273	96.3
27年度	2,747,926,000	2,689,965,687	22,800,000	35,160,313	97.9
比較	325,593,000	268,317,040	△ 22,800,000	80,075,960	△ 1.6
増減率	11.8	10.0	皆減	227.7	

支出済額は2,958,282,727円で、平成27年度の支出済額2,689,965,687円と比較すると268,317,040円、10.0%の増となった。その主な理由は、公債費39,785,494円などの減があったものの、水処理センター施設整備費92,872,485円、特定環境保全公共下水道建設事業88,079,241円、下水道管渠管理事業61,151,260円、水処理センター施設維持管理費50,566,847円などの増によるものである。

オ 農業集落排水事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	114,217,000	118,961,082	115,818,231	1,308,450	1,834,401	101.4	97.4
27年度	108,567,000	112,915,899	109,572,278	12,704	3,330,917	100.9	97.0
比較	5,650,000	6,045,183	6,245,953	1,295,746	△ 1,496,516	0.5	0.4
増減率	5.2	5.4	5.7	10,199.5	△ 44.9		

収入済額は115,818,231円で、平成27年度の収入済額109,572,278円と比較すると6,245,953円、5.7%の増となった。その主な理由は、繰越金3,539,112円などの増によるものである。

また、施設使用料の収入済額は23,894,099円で、収納率は99.50%となっており、平成27年度の収納率99.36%と比較すると0.14ポイント上昇した。受益者分担金の収入済額は2,179,330円で、収納率は41.90%となっており、平成27年度の収納率23.26%と比較すると18.64ポイント上昇した。一方、施設使用料の収入未済額は103,261円で、平成27年度の収入未済額142,997円と比較すると39,736円、27.8%の減となった。受益者分担金の収入未済額は1,731,140円で、平成27年度の収入未済額3,187,920円と比較すると1,456,780円、45.7%の減となった。

なお、受益者分担金1,291,020円(6件)、施設使用料17,430円(2件)、合計1,308,450円の不納欠損処分を行っており、平成27年度と比較すると1,295,746円、10,199.5%の増となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	114,217,000	99,942,234	0	14,274,766	87.5
27年度	108,567,000	102,029,188	0	6,537,812	94.0
比較	5,650,000	△ 2,086,954	0	7,736,954	△ 6.5
増減率	5.2	△ 2.0	0.0	118.3	

支出済額は99,942,234円で、平成27年度の支出済額102,029,188円と比較すると2,086,954円、2.0%の減となった。その理由は、施設維持管理費1,077,129円などの増があったものの、職員給与費3,726,152円の減によるものである。

カ 温泉事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	73,600,000	72,921,742	71,747,443	0	1,174,299	97.5	98.4
27年度	72,679,000	73,597,222	72,611,419	0	985,803	99.9	98.7
比較	921,000	△ 675,480	△ 863,976	0	188,496	△ 2.4	△ 0.3
増減率	1.3	△ 0.9	△ 1.2	0.0	19.1		

収入済額は 71,747,443 円で、平成 27 年度の収入済額 72,611,419 円と比較すると 863,976 円、1.2%の減となった。その主な理由は、繰越金 4,320,887 円などの増があったものの、一般会計繰入金 4,153,572 円、温泉使用料 1,257,580 円などの減によるものである。

また、事業収入の収入済額は 51,108,426 円で、収納率は 97.75%となっており、平成 27 年度の収納率 98.14%と比較すると 0.39 ポイント低下した。一方、収入未済額は 1,174,299 円で、平成 27 年度の収入未済額 985,803 円と比較すると 188,496 円、19.1%の増となった。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	73,600,000	52,881,467	0	20,718,533	71.8
27年度	72,679,000	51,988,331	0	20,690,669	71.5
比較	921,000	893,136	0	27,864	0.3
増減率	1.3	1.7	0.0	0.1	

支出済額は 52,881,467 円で、平成 27 年度の支出済額 51,988,331 円と比較すると 893,136 円、1.7%の増となった。その主な理由は、災害復旧費 4,153,572 円などの減があったものの、施設管理費 2,466,815 円、一般事務費 2,445,343 円などの増によるものである。

キ 墓地事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	5,294,000	6,683,038	6,683,038	0	0	126.2	100.0
27年度	3,276,000	5,649,908	5,649,908	0	0	172.5	100.0
比較	2,018,000	1,033,130	1,033,130	0	0	△ 46.3	0.0
増減率	61.6	18.3	18.3	0.0	0.0		

収入済額は 6,683,038 円で、平成 27 年度の収入済額 5,649,908 円と比較すると 1,033,130 円、18.3%の増となった。その理由は、墓地使用料が 940,000 円の減となったものの、繰越金が 1,961,800 円、墓地管理料が 11,330 円の増となったことによるものである。

また、墓地使用料の収入済額は 1,600,000 円で、収納率は平成 27 年度に引き続き 100%であった。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	5,294,000	3,816,279	0	1,477,721	72.1
27年度	3,276,000	2,384,760	0	891,240	72.8
比較	2,018,000	1,431,519	0	586,481	△ 0.7
増減率	61.6	60.0	0.0	65.8	

支出済額は 3,816,279 円で、平成 27 年度の支出済額 2,384,760 円と比較すると 1,431,519 円、60.0%の増となった。その理由は、墓地事業費における一般会計繰出し金 1,486,000 円などの増によるものである。

### 3 財産に関する調書

#### 土地及び建物

区 分		土地(地積) [m <sup>2</sup> ]	建 物 [m <sup>2</sup> ]				
			木造(延面積)	非木造(延面積)	延面積計		
		決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高		
行政財産	公 用	本 庁 舎	40,256	0	17,010	17,010	
		その他の 行政機関	消防施設	30,392	289	6,384	6,673
		その他の施設	6,242,787	2,189	38,684	40,873	
	公 共 用	学 校	996,348	1,164	181,056	182,220	
		公営住宅	153,558	1,410	45,539	46,949	
		公 園	1,443,664	1,613	12,991	14,604	
		その他の施設	2,402,354	11,116	77,386	88,502	
	普通財産	山 林	456,817				
そ の 他		464,725	1,735	4,369	6,104		
合 計		12,230,901	19,516	383,419	402,935		

#### 山林

区 分	面 積[m <sup>2</sup> ]	立木の推定蓄積量[m <sup>3</sup> ]
	決算年度末現在高	決算年度末現在高
所 有	4,392,055	52,119
分 収	1,976,400	8,698
その他権原によるもの	67,800	0
合 計	6,436,255	60,817
並 木 杉		3本

#### 無体財産権

(単位：件)

区 分	決算年度末現在高
商 標 権	1

## 有価証券

(単位：千円)

区 分	決算年度末現在高
株 券	16,800

## 出資による権利

(単位：千円)

区 分	決算年度末現在高
(公財) 栃木県国際交流協会出捐金	3,046
(公財) 那須塩原市文化振興公社出捐金	90,000
地方公共団体金融機構出資金	8,800
(公財) 栃木県環境保全公社出捐金	61
(公財) 栃木県暴力追放県民センター出捐金	4,391
(公財) 栃木県シルバー人材センター連合会出捐金	392
(社福) とちぎ健康福祉協会出捐金	1,078
(公財) 栃木県臓器移植推進協会出捐金	4,548
栃木県農業信用基金協会出資金	15,280
(公財) 栃木県農業振興公社出捐金	12,005
(公財) 那須塩原市農業公社出捐金	40,000
栃木県林業従事者育成確保基金拠出金	9,931
たかはら森林組合出資金	500
栃木県信用保証協会出捐金	24,415
(公社) 栃木県観光物産協会出捐金	590
(公財) とちぎ建設技術センター出捐金	614
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	290
塩原テレビ共同聴視事業共同組合出資金	10
水道事業出資金 (旧西那須野水道事業)	348,639
水道事業出資金 (鳴内地区周辺整備事業)	150,749
(公財) 那須野が原文化振興財団出資金	15,000
合 計	730,339

## 物品 (備品)

(単位：個)

	決算年度末現在高
総 数	125,804

#### 4 基金の運用状況

決算年度末において那須塩原市が設置する基金は、財政調整基金など22基金であり、各基金の運用については、それぞれ設置の目的に添って適正に実施されているものと認められた。

なお、各基金の決算年度末現在高等の状況は次のとおりである。

(単位：円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高
		積立額	取崩し額	
合併振興基金	2,960,000,000	3,534,188	3,534,188	2,960,000,000
ふるさと基金	154,590,155	225,640,508	97,724,477	282,506,186
公共施設等有効活用基金	830,012,557	300,383,983		1,130,396,540
東日本大震災復興推進基金	6,310,595	7,509	6,318,104	0
財政調整基金	5,789,391,089	2,147,899		5,791,538,988
減債基金	1,663,723,627	835,574		1,664,559,201
新庁舎整備基金	2,571,245,452	301,196,855		2,872,442,307
土地開発基金	303,479,465	91,692		303,571,157
環境基金	38,604,248	15,293	844,611	37,774,930
介護保険財政調整基金	330,915,557	188,285,413		519,200,970
高額介護サービス等資金貸付基金	1,000,000			1,000,000
国民健康保険財政調整基金	1,631,226,191	1,113,359	110,286,000	1,522,053,550
国民健康保険高額療養資金貸付基金	10,053,920	119		10,054,039
子ども未来基金	533,631,619	316,906	220,640,360	313,308,165
農村環境保全基金	8,741,830	873		8,742,703
塩原地区温泉街活性化推進基金	183,050,535	119,776	2,383,000	180,787,311
塩原地区吊橋整備基金	21,008,288	33,889,245	5,184,000	49,713,533
塩原地区庁舎増改築基金	119,905,407	57,316		119,962,723
塩原地区温泉事業施設整備基金	41,573,248	5,015,929		46,589,177
収入印紙等購入基金	5,000,000			5,000,000
箒根中学校整備基金	11,880,265	6,925		11,887,190
奨学資金貸与基金	239,703,752	41,299		239,745,051
合 計	17,455,047,800	1,062,700,661	446,914,740	18,070,833,721